

埼玉県議会だより



題字 埼玉県立春日部高等学校 3年生 佐藤 優馬 様

表紙写真 第14回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「大雪の日」 撮影者：小久保 武文 様 撮影場所：坂戸市



アプリ「COCOAR 2」をダウンロードして、上の写真にスマートフォンをかざすと、フォトコンテストの他の入賞作品をご覧になれます。

iPhoneはApple Inc.の商標または登録商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。



主な内容

1面

- ◆12月定例会の動き
- ◆議決の概要

2・3面

- ◆一般質問
- ◆意見書

4面

- ◆委員会レポート
- ◆決算特別委員会の審査結果
- ◆予算特別委員会を設置
- ◆議員提出議案「埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例」を可決
- ◆県議会クイズ **プレゼント付き!**
- ◆埼玉県議会フォトコンテストの入賞作品決定!

会派別所属議員数 令和2年1月16日現在

会派名(略称)	所属議員数
自 民	50人
県 民	14人
民主フォーラム	12人
公 明	9人
共産党	6人
改 革	1人
無所属	1人
計	93人

12月定例会の動き

12月2日(月)から12月20日(金)までの19日間にわたって開かれました。

12月2日 開会日
知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

12月6日・9日～12日 一般質問
15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。(2・3面)

12月16日 常任委員会
補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(4面)

12月17日・18日 特別委員会
議案および付託案件の審査が行われました。(4面)

12月20日 閉会日
各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

議決の概要

知事提出議案

- 令和元年度埼玉県一般会計補正予算(第5号)
- 埼玉県知事の在任期間に関する条例を廃止する条例など24件を可決、そのほか2件を認定
- 彩の国功労賞の贈呈について
 - ・ラグビーワールドカップにおいて日本代表のベスト8進出に貢献し、県民に大きな夢と希望を与えた。など5件に同意

議員提出議案

- 埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例(4面)など6件を可決

暦の上ではまもなく立春を迎えますが、まだまだ寒い日々が続いております。県民の皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

さて、昨年を振り返ってみますと、アジア初となるラグビーワールドカップが本県で開催されました。熊谷ラグビー場で行われた3試合には、国内外から約7万1000人の方が来場し、世界最高峰の戦いを満喫しました。また、地元の小中学生たちによる出場国の国歌の斉唱、熊谷駅前での祭りばやしでの歓迎、ボランティアの方々による丁寧な案内など、心のこもった「おもてなし」は海外のファンからも称賛されました。

また、本県深谷市出身の渋沢栄一翁が新一万円札の顔として選ばれ、さらに2021年1月から放送



埼玉県議会議長
神尾高善



埼玉県議会副議長
新井 豪

開始となるNHK大河ドラマの主人公に決定するといううれしいニュースもありました。

そして、今年はいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開幕します。本県では、オリンピック4競技とパラリンピック1競技が開催され、国内だけでなく海外からも多くの観光客が訪れることが見込まれます。スポーツを通じあらゆる人々と交流を深め、本県の魅力を国内外に広く知っていただき、本県を繁栄に導く絶好のチャンスです。

一方で、昨年10月の台風第19号は記録的な豪雨を東日本各地にもたらし、本県においても河川の氾濫などにより広範囲で浸水被害が発生いたしました。

被災された方々はもちろん、県民の皆さまが安心して暮らすことのできる郷土埼玉を築き上げていくため、県政の両輪である県議会と執行部が必死に知恵を出し合い、あらゆる課題を打ち破っていかねければなりません。

来月には2月定例会の開会が予定されています。令和2年度当初予算案の審議などに当たりましては、県民の皆さまのご期待に応えられるよう、全力を尽くしてまいります。どうぞ本年も、県議会に対するご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一般質問

12月定例会の一般質問は、12月6日から、15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。



石川忠義 (県民)



中川浩 (改革)



松井弘 (自民)



前原かづえ (共産党)



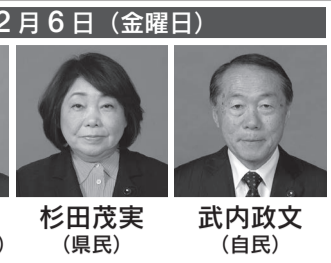
深谷顕史 (公明)



千葉達也 (自民)



井上将勝 (民主フォーラム)



杉田茂実 (県民)



武内政文 (自民)



災害対策

Q 台風第19号が上陸した10月12日には県内で計1076カ所の避難所が開設されたがその運用に意見や苦情が寄せられた。各市町村で避難所の運用方法は異なるため、県の指針を今回の避難者の意見や教訓を生かしたものに改定し、市町村間である程度統一させるべきではないか。

A 県の指針を参考に全市町村が避難所運営マニュアルを作成しているが、今回の台風ではこれまでにない数の避難所が運営されており、今後検討すべき事例が多くあった。この経験を生かせるよう市町村の話を伺い、市町村間での統一性も検討しながら指針の改定を進める。

Q 台風第19号の被災者の一刻も早い生活・生業再建のために

A 県は48市町村に災害救助法(※4)を適用したが、法適用前に自費で応急修理した場合も支援を受けられるよう、法適用を発生時に遡及すべきではないか。また、迅速に支援メニューを住民へ周知するため、支援メニューを示し職員を応援派遣するなど県が支援すべきではないか。

A 発生時に遡及して災害救助法を適用した。被災者自ら業者に応急修理を依頼した場合、工事中で支払い前などの条件を満たせば支援対象となる。また市町村に対し、国と県独自の支援メニューをまとめた冊子を作成・提供するとともに、県職員を含む延べ362人を派遣した。

Q 住民が一目で河川の様子踏まえた、県管理河川の監視体制について

A 住民が一目で河川の様子踏まえた、県管理河川の監視体制について

A 県は47カ所に河川監視カメラを設置しているが、さらに37カ所設置予定である。カメラ周辺住民への配慮から赤外線カメラを使用しており、夜間は白黒画像だが河川の水位状況は確認できる。川の防犯情報も的確に伝えるため、アクセス集中に対応したシステムに強化する。

Q 県職員が地域の防災活動へ参加する機会について

A 県職員が地域の防災活動へ参加する機会について

A 県職員が地域の防災活動へ参加する機会について

Q 行政の分散などについて

A 行政の分散などについて

A 行政の分散などについて



知事の県政運営方針

Q 知事公約と今後の施策展開について

A 9月議会における議論の結果、知事公約の実現に向けた取り組みの工程表が示された。しかし、実現年度も定まらず、具体的な施策の提示もないなど公約実現の根拠とはなり得なかった。政策が実現不可能であれば、県民の税金を投じることは決してできないと考えるが所見を伺う。

A 工程表には公約128項目すべての現時点で見通せる工程5年間分を記載し、5大プロジェクト(※1)など重点項目は直ちに取組むもの、方向性を示すものなど詳細な工程を示した。公約実現にはさまざまな課題があるが、日本一暮らしやすい埼玉の実現に向け全力で取り組む。

Q 知事公約と今後の施策展開について

A 知事が目指す「日本一暮らしやすい埼玉」は県政運営の大前提となるが一言で表現すると、どのような県なのか。また、県政運営の経営理念は県民の信頼や職員・組織の結束力につながるが、いまだ明確に示されていない。今後の県政運営における知事の経営理念を伺う。

A あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会をつくるのが日本一暮らしやすい埼玉の実現と考える。県政運営では県民が主語の県政を重視し、県民の声を県政に反映させる現場主義を貫くほか、民間の経営感覚を取り入れ投資効果の倍増やコスト削減に取り組む。

Q 災害対策本部と埼玉版FEMA(※2)の機能と役割について

A これまでの災害対応は災害対策本部が中心であったが、知事公約にある埼玉版FEMAが設置された場合、指揮系統の混乱が懸念される。埼玉版FEMAと災害対策本部の関係性と機能の違いを伺う。また、誰が埼玉版FEMAを統括するのか、公約作成時の考えを伺う。

A 災害対策本部は全庁一体的な非常時の体制で、埼玉版FEMAは平時に災害を想定し対応する官民組織などと時系列の行動を決め、シナリオに基づき繰り返し図上訓練し災害対応力を高める手法である。県の危機管理体制を充実させるもので統括者は知事で変わりはない。

Q 東京オリンピック・パラリンピックを控え、LGBTにやさしい埼玉県へ

A 東京オリンピック・パラリンピックを控え、LGBTにやさしい埼玉県へ

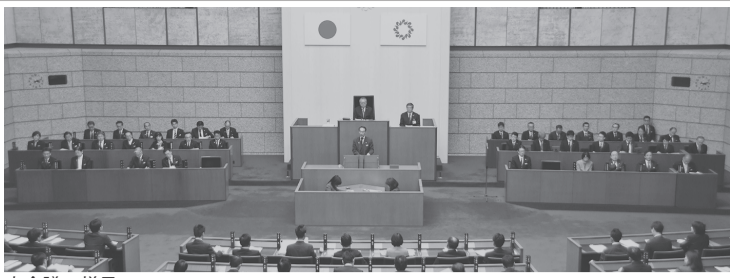
A 東京オリンピック・パラリンピックを控え、LGBTにやさしい埼玉県へ

Q 東京2020大会で子どもたちにさまざまな体験の機会を提供することは、子どもたちの心に残り将来の夢や希望を形作るのではないかと

A 東京2020大会で子どもたちにさまざまな体験の機会を提供することは、子どもたちの心に残り将来の夢や希望を形作るのではないかと

A 東京2020大会で子どもたちにさまざまな体験の機会を提供することは、子どもたちの心に残り将来の夢や希望を形作るのではないかと

一般質問で行われたすべての質疑質問・答弁の全文は、埼玉県議会のホームページでご覧いただけます。▼



本会議の様子

12月12日(木曜日)			12月11日(水曜日)		
中屋敦慎一 (自民)	岡田静佳 (自民)	横川雅也 (自民)	美田宗亮 (自民)	東間亜由子 (民主フォーラム)	藤井健志 (自民)

その他の主な質疑・質問

- 急性中毒に対応可能な拠点施設の整備について
- 農業政策の方向性について
- 在宅就労の重度障害者から働く喜びを奪うな
- 埼玉県 AI・IoT プラットフォームについて
- 音響信号機の整備状況と誘導音について
- 知ってください!! 本当につらい香りの害
- 乳幼児医療費助成制度における補助対象年齢の拡大について
- 外部(県民・事業者)・専門家にとっても、困る約3年での県庁「人事異動」の改革を
- 高齢者の豊富な知識や経験を生かす「人材バンク」を
- 魅力ある県立高校づくりと再編整備について
- 教育現場におけるICT環境の整備について
- 中川水循環センターのバイオガス発電事業について
- パーキングパーミットの導入、普及について
- 外国人に向けた狭山茶のPR促進について
- ものづくり人材のさらなる育成について

用語解説

- *****
- ※1 5大プロジェクト
知事が掲げる五つのプロジェクト。健康長寿や高齢者スポーツを推進する「人生100年プロジェクト」、エネルギーの効率的な利活用などを呼び水にコンパクトな街を目指す「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」、女性の活躍やLGBTQなどを支援し多様性のある社会を目指す「共生社会プロジェクト」、鉄道や幹線道路の延伸を目指す「あと数マイルプロジェクト」、多文化交流や外国人受け入れ・共生などを推進する「世界のSAITAMAプロジェクト」を指す。
- ※2 FEMA (Federal Emergency Management Agency)
米国連邦緊急事態管理庁。米国国土安全保障省の中の機関で、天災人災を問わず、米国で発生する大規模災害への対応を専門とし、災害に際して、連邦機関、州政府、その他地元機関の業務を調整する役割を担う。
- ※3 パートナーシップ制度
同性カップルなどを、結婚に準ずる関係のカップルとして自治体が認める制度。これにより、法的な権利や義務が生じるものではない。
- ※4 災害救助法
災害に対して、国が地方公共団
- 体や国民などの協力の下、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図ることを目的とした法律。被害状況などを踏まえ適用基準に照らし、都道府県知事が市町村ごとの区域を定めて災害救助法を適用する。
- ※5 川の防災情報ウェブサイト
河川水位や雨量などの県内河川情報を提供するホームページで、河川監視カメラの画像も公開している。
- ※6 フードパントリー
食品企業や農家などから食料を提供してもらい、生活に困窮するひとり親家庭などに無料で手渡すための拠点。
- ※7 小1の壁
保育所と比べ放課後児童クラブの開所時間が短いため、子どもが小学校に入学すると、これまで勤めてきた仕事を辞めざるを得なくなる状況のこと。
- ※8 ロールプレイ
現実と似せた場面を設定し、それぞれが定められた役割を演じることで、設定した事柄が現実が起こった際に、適切に対応できるようにする学習方法の一つ。

意見書

意見書5件を可決し、国に提出しました。
(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 不動産登記法第14条第1項に基づく登記所備付地図の早期集中的な作成を求める意見書
- 老朽化した商工会館の建替えに対する支援を求める意見書
- 柔道整復師施術管理者の研修実施の改善を求める意見書
- スマート農業の推進を求める意見書
- 小規模事業者等のキャッシュレス化対応への支援を求める意見書

子育て・教育

県営住宅の子どもの貧困対策について

Q 県営住宅にはひとり親や外国人保護者の家庭の子どもが多く、食事や学習などの支援の必要性が高い。県内275の県営住宅に約4900人の子どもがいるが子ども食堂は2カ所のみである。県営住宅で子ども食堂やフードパントリー(※6)などの支援を充実すべきではないか。

A 子ども食堂の開設は厨房の設置が必要など課題がある。一方、フードパントリーは比較的取り組みやすく、ひとり親家庭に直接支援できるなど利点が多い。県はアドバイザー派遣など支援をしているが、県営住宅での実施に向け、場所の選定や担い手の育成などを進める。

放課後児童クラブについて

Q 放課後児童クラブは保育所より開所時間が短いことや保育所を上回る数の待機児童など深刻な問題がある。また放課後児童クラブの支援員は給与や勤務時間などの面で人材確保が困難である。支援員の確保と離職防止の取り組みが必要ではないか。

A 支援員確保には処遇改善が必要であり、国の事業を活用して支援員への賃金補助などを行っている。未実施の市町村へは働き掛けを行う。また、支援員の離職防止のためスキルアップ研修に加え、今年度から新たにリーダー研修を開催している。今後人材確保と定着を図る。

特別支援学校の教室不足による過密解消に向けた取り組みについて

Q 特に知的障害特別支援学校は厳しい過密状況にある。三つの新設校整備計画があっても過密は進行する。対策のうち、高校内分校は早く対応できると考えるが、現在の過密状況と過密がさらに進む事態をどう考えるのか。また検討内容と今後の方向性について伺う。

A 知的障害特別支援学校は都市部を中心に児童生徒の増加が著しく、過密解消には早急な対策が必要である。現在、地域のニーズや高校の施設状況などを調査研究しており、この結果を踏まえた高校内分校のさらなる設置や、県有施設を活用した新設校設置、校舎増築なども検討する。

虐待に関する教育の推進について

Q 昨年度の児童虐待通告受付件数は過去最多だが児童本人からの通告は極めて少ない。何が虐待でどこに相談すればよいか子どもたちを教育する必要はある。周囲が気付けレベルまで虐待を進行させず早期に見出すため、小学校低学年から虐待に関する教育を推進すべきではないか。

A 発達段階に応じて虐待に関する教育を行うことは重要である。子どもがづらい思いを信頼できる大人に相談できる力を養うため、道徳科でロールプレイ(※8)などを行っている。暴力行為などを大人からされてはならないことを理解できるように教育内容などを工夫する。

農業

野菜生産者に対する支援について

Q 本県は、恵まれた自然環境と都心に近い地理的条を生かした野菜生産県であり、消費県でもある。誇りが持てる強い農業を育て、また後継者を育成するために、野菜生産者に対するより積極的な支援が必要と考えるが、今後どのように野菜の生産振興に取り組むのか。

A 本県では、生産拡大・高品質化につながる機械や施設の導入、拠点施設の整備を行うっており、さらに今年度から露地野菜産地における機械化を支援している。今後はICT技術を活用し、超省力・高品質生産を進めるとともに、新規就農者などの要望にもきめ細やかに対応する。

11月25日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて各会派間の協議を行いました。



井上 航
副委員長



齊藤邦明
委員長



杉島理一郎
副委員長

議会運営委員会



委員会レポート

12月16日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案25件を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願4件を不採択とするべきものと決定しました。

12月17日、18日には特別委員会を開き、議案および付託案件の審査を行いました。このうち、決算特別委員会では議案2件を認定すべきものと決定しました。

常任委員会

企画財政委員会	「埼玉県知事の在任期間に関する条例を廃止する条例」などについて審査
総務県民生活委員会	「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などについて審査
環境農林委員会	「令和元年度埼玉県一般会計補正予算(第5号)」などについて審査
福祉保健医療委員会	「埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例」などについて審査
産業労働企業委員会	「令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)」などについて審査
県土都市整備委員会	「埼玉県県営住宅条例及び埼玉県特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例」などについて審査
文教委員会	「学校職員の給与に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例」などについて審査
警察危機管理防災委員会	「令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算(第1号)」などについて審査

特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会	低炭素社会の構築に向けた取り組みと大気環境の保全について審査
地方創生・行財政改革特別委員会	情報技術の活用と行政の効率化について審査
公社事業対策特別委員会	埼玉高速鉄道(株)、(公社)埼玉県農林公社および埼玉県土地開発公社における改革の取り組みについて審査
少子・高齢福祉社会対策特別委員会	子育て支援、児童虐待防止対策について審査
経済・雇用対策特別委員会	働き方改革の推進および雇用対策について審査
危機管理・大規模災害対策特別委員会	災害に強いまちづくりについて審査
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会	スポーツの振興について審査
県庁舎建替え等検討特別委員会	建て替えと改修の深掘りした比較検証などについて審査

決算特別委員会の審査結果

9月定例会に提出された「平成30年度埼玉県の一般会計及び特別会計決算の認定について」など2議案を閉会中を含めて審査し、認定すべきものと決定しました。また、116項目を改善または検討を要する事項としました。

予算特別委員会を設置

令和2年度一般会計当初予算、特別会計当初予算および公営企業会計当初予算の審査ならびにこれらに関連する事項の調査を行います。

県議会クイズ Q ○に当てはまる数字はなんでしょう。 ヒント

「埼玉県議会だより」160号の表紙写真は、第〇〇回埼玉県議会フォトコンテストの入賞作品です。

はがきに右記のようにご記入の上、2月11日(火)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

プレゼント

図書カード 1,000円分……………20名様

埼玉のお菓子 そびあによるセレクト……………5名様

提供 (一社)埼玉県物産観光協会

【個人情報取り扱い】 応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

埼玉県物産観光館 そびあ

埼玉県を代表するお土産を常時950種類以上販売しています。贈答品、引出物、記念品に、また海外へのお土産などにいかがですか？ 埼玉の旬の観光情報も発信しています。

〒330-8669
さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル(2階)
10:00~18:00
定休日:日曜日・祝日(年末年始)
電話:048-647-4108

- 63 330-9301 埼玉県議会事務局 政策調査課 県議会クイズ係
- クイズの答え
 - 郵便番号
 - 住所
 - 県外にお住まいで、通勤・通学先が県内の方は、その市町村名
 - 氏名・年齢
 - 希望するプレゼント
 - 県議会だよりに対するご意見



県議会ホームページからもご応募いただけます。

県議会マスコット「ポッポ」

議員提出議案「埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例」を可決

平成25年に、当時社会問題化していたいわゆる「貧困ビジネス」を規制するために「被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例」が議員提出され、全国に先駆けて制定されました。

平成30年の社会福祉法の改正により、各都道府県は無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を条例で定めなければならないこととなりました。この基準を条例に定めるとともに、規定を整備することを目的に、平成25年に制定した条例を全部改正する本条例案が議員提出され、全会一致で可決されました。

本条例では、設備の基準として、居室、炊事設備、洗面所、便所などを設けることや居室の床面積の最低基準など、また、運営の基準として、非常災害対策に必要な物資の備蓄に努めることやサテライト型住居を設置できることなどを定めました。

(施行:令和2年4月1日。ただし、サテライト型住居に係る規定は令和4年4月1日。)

「貧困ビジネス」とは...

無料低額宿泊所などにおける住居の提供に生活サービスをセットにした契約において、サービスに見合わない利用料を徴収することで、生活保護費を受給する被保護者などから不当な利益を上げるものを言います。



第15回 埼玉県議会 フォトコンテスト 入賞作品決定!

たくさんのご応募ありがとうございました。一般写真部門795作品、モバイル写真部門308作品の中から、入賞作品が決定しました!(敬称略・50音順)

入賞作品はホームページでもご覧いただけます。

埼玉県議会



予告

来年度も、8月から11月までフォトコンテストの作品を募集する予定です。県議会だよりの表紙などを飾る四季折々の作品をお待ちしております!

一般写真部門

<p>テーマA 埼玉の「四季」</p> <p>議長賞 「さよなら、夏」ヌルルアヌルル 副議長賞 石井守彦 入選 岩根 修 上山礼子 小林千津子 小山恵美子 滝瀬初男 森 卓廣 諸田 要</p>	<p>テーマB 自由(フリーテーマ)</p> <p>議長賞 「春の約束」早野由香 副議長賞 岡本恵子 入選 上見正治 齋川春江 酒井勇吉 高根沢肇 土屋弘美 富田 学 花島敏夫</p>
--	--

モバイル写真部門

<p>テーマA 埼玉の「魅力」</p> <p>ベスト 「誉桜」 シヨット賞 中島哲也 入選 五十嵐優作 石坂柀人 特別賞(対象は30歳未満の方) 金澤歩未 寺澤千春</p>	<p>テーマB 自由(フリーテーマ)</p> <p>ベスト 「冬の朝6時」 シヨット賞 金子美津江 入選 石井めぐみ 山中富江</p>
--	---